

平成 30 年 度

橋本市公営企業会計
決算審査意見書

橋本市監査委員

橋 監 委 第 18 号

令和元年 7 月 19 日

橋本市長 平木 哲朗 様

橋本市監査委員 山本 忠男

橋本市監査委員 花岡 孝治

平成 30 年度橋本市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度橋本市公営企業会計（水道事業・病院事業）決算書及び政令で定めるその他の事業関係書類を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

平成30年度橋本市公営企業会計決算審査意見

[橋本市水道事業会計]

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
(1) 予算の執行状況について	1
(2) 貸借対照表について	3
(3) キャッシュ・フローについて	5
(4) その他の事項について	6
① 未収金について	6
2 経営状況について	7
(1) 経営成績について	7
① 施設の利用状況について	8
② 人件費と労働生産性について	8
③ 支払利息について	9
(2) 財政状態について	10
(3) 建設改良費について	10
(4) 有収率について	10
(5) 財源確保について	11
3 むすび	12
別表 (1) 事業概要推移表	13
別表 (2) 比較資本的収支計算書	14
別表 (3) 比較損益計算書	15
別表 (4) 性質別費用比較表	16
別表 (5) 比較貸借対照表	17
別表 (6) 経営分析表	19

[橋本市病院事業会計]

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	21
2 審査の期間	21
3 審査の方法	21
第 2 審査の結果	21
1 決算諸表について	21
(1) 予算の執行状況について	21
(2) 貸借対照表について	23
(3) キャッシュ・フローについて	24
(4) その他の事項について	25
① 繰入金について	25
② 未収金について	26
2 経営状況について	27
(1) 経営成績について	27
① 病院の利用状況について	28
② 人件費と労働生産性について	30
③ 材料費について	31
④ 経費について	31
(2) 財政状態について	31
(3) 建設改良費について	32
3 むすび	32
別表 (1) 事業概要推移表	33
別表 (2) 比較資本的収支計算書	34
別表 (3) 利益増減分析表	35
別表 (4) 比較損益計算書	36
別表 (5) 性質別費用比較表	37
別表 (6) 比較貸借対照表	38
別表 (7) 経営分析表	40

(注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入を行っている。
そのため、合計と内訳が一致しない場合がある。

橋本市水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度橋本市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年5月21日から令和元年7月18日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

平成30年度の水道事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
営業 収益	1,364,006,000	1,360,674,571	△ 3,331,429	営業 費用	1,657,106,000	1,607,643,736	6,210,000	43,252,264
営業外 収益	435,853,000	435,193,117	△ 659,883	営業外 費用	88,069,000	87,792,594	0	276,406
特別 利益	13,734,000	14,521,666	787,666	特別 損失	7,488,000	7,483,800	0	4,200
				予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
計	1,813,593,000	1,810,389,354	△ 3,203,646	計	1,757,663,000	1,702,920,130	6,210,000	48,532,870

収入の決算額は、予算額に対し3,204千円の減収となっており、収入率は99.82%である。

支出の決算額は、予算額に対し48,533千円の不用額が生じており、執行率は96.89%である。

② 資本的収入及び支出（予算第4条）

平成30年度の水道事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
国庫支出金	40,118,000	40,118,000	0	建設改良費	118,770,000	108,277,171	0	10,492,829
負担金	1,000	0	△ 1,000	拡張費	720,132,000	414,347,400	278,259,000	27,525,600
繰入金	7,680,000	7,680,755	755	企業債償還金	178,502,000	178,501,321	0	679
出資金	132,791,000	50,100,797	△ 82,690,203	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
補償金	47,084,000	47,084,000	0					
受託金	1,000	0	△ 1,000					
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000					
返還金	31,805,000	31,805,853	853					
計	259,482,000	176,789,405	△ 82,692,595	計	1,018,404,000	701,125,892	278,259,000	39,019,108

収入の決算額の収入率は68.13%で、予算額に対し82,693千円の減収となっている。支出の決算額の執行率は68.85%で、翌年度繰越額は278,259千円、不用額は39,019千円となっている。

31年度への繰越事業における内訳として、拡張費では、第5次拡張事業 紀の川右岸送水管（神野々工区）布設工事など4件である。

本年度の資本的収支状況は、資本的収入の決算額176,789千円に対して資本的支出の決算額は701,126千円で、差引不足額は524,337千円である。この不足額は、過年度損益勘定留保資金492,817千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,520千円で補っている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 一時借入金の限度額（予算5条関係）

限度額

700,000,000 円

決算額	0 円
◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費（予算7条関係）	
職員給与費限度額	189,013,000 円
決算額	184,892,756 円
◎ たな卸し資産の購入限度額（予算8条関係）	
限度額	28,951,000 円
決算額	21,831,894 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

平成30年度の資産合計は、前年度より249,209千円（0.84%）減少している。

固定資産は、前年度より481,298千円（1.84%）減少している。その主な要因は、有形固定資産では、705,834千円の減価償却を実施しているが、紀の川右岸送水管（柏原・神野々工区）布設工事ほか、建設仮勘定で減少している。なお、無形固定資産のダム使用权は、5,933,171千円（191,027千円の減価償却実施により3.47%減少）である。

流動資産は、前年度より232,089千円（6.64%）増加している。その主な要因は、現預金で258,483千円（9.58%）増加、未収金で40,396千円（20.30%）減少、前払金で13,186千円（18.34%）増加している。なお、橋本市病院事業会計貸付金は500,000千円で増減はない。

② 負債について

平成30年度の負債合計は、前年度より373,651千円（2.77%）減少している。

固定負債は、175,957千円（8.76%）減少している、その要因は企業債の償還分に加えて一年ルールにより流動負債に区分されたことによる。

流動負債は、前年度より121,353千円（42.15%）増加している。その要因は未払金で120,778千円（252.87%）増加している。

繰延収益は、会計基準の見直しにより新設された科目で、長期前受金は本年度の他会計補助金、移設補償金等増加も構築物除去に伴う減少分を差引いた91,572千円増加の21,892,740千円を計上、また長期前受金収益化累計額は、本年度減価償却対応増加分から除却見合い減少分を差し引いた410,620千円増加の11,007,082千円を計上している。

③ 資本について

資本金は、新たな出資の受入、前年度の議会の議決による処分額により680,570千円増の12,438,980千円が計上されている。

資本剰余金は、369,512千円で増減はない。

利益剰余金は、前年度の議会議決による処分額の自己資本金への組み入れのため630,469千円減少し、当年度純利益74,341千円のため3,462,116千円となった。

別表(5) 比較貸借対照表 P17 参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

項目	30年度	29年度	前年度比較	
	金額 円 (A)	金額 円 (B)	増減額 円 (C) = (A) - (B)	増減率 % (C) / (B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	74,341,104	150,025,625	△ 75,684,521	△ 50
減価償却費	896,861,566	854,283,892	42,577,674	5
固定資産除却損	54,393,385	92,093,825	△ 37,700,440	△ 41
減損損失	6,369,778	0	6,369,778	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,417	△ 1,016,992	1,135,409	△ 112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,818,772	△ 1,030,705	2,849,477	△ 276
長期前受金戻入額 (△)	△ 428,820,075	△ 490,896,810	62,076,735	△ 13
受取利息等 (△)	△ 3,200,067	△ 2,567,826	△ 632,241	25
支払利息等	46,885,629	51,245,942	△ 4,360,313	△ 9
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	80,395,979	△ 43,754,607	124,150,586	△ 284
未払金の増減額 (△は減少)	68,066,482	△ 29,427,555	97,494,037	△ 331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 842,089	380,473	△ 1,222,562	△ 321
前払金の増減額 (△は増加)	△ 13,186,000	115,870,000	△ 129,056,000	△ 111
その他資産の増減額 (△は増加)	△ 9,304,886	△ 9,887	△ 9,294,999	94,012
その他負債の増減額 (△は減少)	1,300,931	△ 145,680	1,446,611	△ 993
小計	775,198,926	695,049,695	80,149,231	12
利息及び配当金の受取額	3,200,067	2,567,826	632,241	25
利息の支払額 (△)	△ 46,885,629	△ 51,245,942	4,360,313	△ 9
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,513,364	646,371,579	85,141,785	13
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 431,200,440	△ 1,016,766,724	585,566,284	△ 58
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
補償金による収入	47,084,000	90,615,692	△ 43,531,692	△ 48
大滝ダム建設負担金返還金による収入	31,805,853	0	31,805,853	0
一般会計等からの繰入金による収入	7,680,755	4,048,088	3,632,667	90
他会計貸付金による支出 (△)	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0	0
他会計貸付金収入による収入	500,000,000	500,000,000	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 344,629,832	△ 922,102,944	577,473,112	△ 63
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 178,501,321	△ 174,141,008	△ 4,360,313	3
他会計からの出資による収入	50,100,797	51,047,706	△ 946,909	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,400,524	△ 123,093,302	△ 5,307,222	4
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金増加額 (又は減少額)	258,483,008	△ 398,824,667	657,307,675	△ 165
資金期首残高	2,697,822,586	3,096,647,253	△ 398,824,667	△ 13
資金期末残高	2,956,305,594	2,697,822,586	258,483,008	10

財政状態について

業務活動キャッシュ・フロー

減価償却費897百万円、当年度純利益74百万円等により732百万円を捻出。

投資活動キャッシュ・フロー

紀の川右岸送水管（柏原・神野々工区）布設工事等設備投資431百万円等により345百万円の資金を要した。

財務キャッシュ・フロー

企業債の償還による支出179百万円等で128百万円の資金を要した。

以上の結果、258百万円の資金が増加した。

(4) その他の事項について

①未収金について

平成30年度末の水道事業の未収金の状況は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円)

区 分	30年度		29年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
営業未収金	25,601	121,626,958	25,217	138,756,556	384	△ 17,129,598	1.5	△ 12.3
未収給水収益（水道料金）	25,066	121,414,958	24,924	123,259,956	142	△ 1,844,998	0.6	△ 1.5
現年度	24,779	114,016,770	24,656	115,010,906	123	△ 994,136	0.5	△ 0.9
過年度	287	7,398,188	268	8,249,050	19	△ 850,862	7.1	△ 10.3
未収閉開栓手数料	535	212,000	292	215,600	243	△ 3,600	83.2	△ 1.7
現年度	466	184,800	247	196,400	219	△ 11,600	88.7	△ 5.9
過年度	69	27,200	45	19,200	24	8,000	53.3	41.7
その他営業未収金	0	0	1	15,281,000	△ 1	△ 15,281,000	△ 100.0	△ 100.0
営業外未収金	5	40,175,700	5	63,324,081	0	△ 23,148,381	0.0	△ 36.6
計	25,606	161,802,658	25,222	202,080,637	384	△ 40,277,979	1.5	△ 19.9

営業未収金のうち未収給水収益（水道料金）は、前年度に比べ金額で1,845千円、件数は142件でそれぞれ減少している。

新会計基準適用により、平成25年度以前の未収金115件3,704千円は、破産更生債権として固定資産に計上されている。これにより、30年度の過年度未収金は平成26～29年度分の7,398千円、287件である。

なお、本年度の貸倒引当金として3,214千円（水道料金分3,202千円、手数料分12千円）を計上している。また、不納欠損処理額は、337千円（25件）である。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市水道事業の平成28年度から平成30年度までの経営成績の推移は、別表(3)のとおりである。

平成30年度の収益の状況についてみると、事業収益1,710,964千円(前年度比96.7%)に対し事業費用は1,636,623千円(前年度比101.1%)となっており、当年度純利益は74,341千円(前年度比49.6%)となっている。

営業収益は、1,261,121千円を計上、前年度と比較し給水収益が10,642千円(前年度比99.1%)減少している。これは、給水人口の減少に伴う有収水量の減少によるものである。

営業費用は原水・浄水費が増加、これは、昨年の8月、9月の台風による取水施設の復旧委託料、修繕費が39,176千円要したこと、減価償却費が細川中継ポンプ場ほか機械電気設備更新工事の償却が30年度から始まったことで、前年度に比し42,578千円(前年度比105.0%)増加したこと等により1,574,706千円計上している。

この結果、営業利益は赤字の313,585千円(前年度比106.1%)となった。

営業外収益は会計基準の見直しによる長期前受金戻入425,458千円(前年度比86.7%)が計上され上記のとおり純利益となった。

橋本市水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体平均 (29年度)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.36	△ 1.01	△ 1.07	0.81
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.04	0.064
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8.18	△ 23.41	△ 24.87	—

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。

別紙(6) 経営分析表参照 P19

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、平成30年度は、△1.07%と前年度比で0.06ポイント悪化している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。平成30年度の経営資本回転率は、前年度と変わらないが、営業収益営業利益率は△24.87%と前年度比で1.46ポイント悪化している。

① 施設の利用状況について

水道事業の配水能力に対する1日平均配水量は平成28年度は22,062m³、平成29年度は22,437m³、平成30年度で22,109m³となっており、この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率及びその要素を表す負荷率、最大稼働率をみると次のとおりである。

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体平均 (29年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	37.46	38.09	37.54	52.63
負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	85.13	89.65	88.68	84.43
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	44	42.49	42.33	62.34
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	84.94	83.21	83.45	82.49

別表(1) 事業概要推移表参照 P13

この表から、平成30年度の施設利用率は、前年度の38.09%から0.55ポイント悪化している。類似団体平均と比較すると低い水準である。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人当たり有収水量・営業収益・給水人口など

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体平均 (29年度)
職員1人当たり有収水量 (m ³)	228,000	219,806	224,480	330,243
職員1人当たり営業収益 (千円)	42,421	40,724	42,037	68,520
職員1人当たり給水人口 (人)	2,102	2,017	2,061	2,900
有収水量1万m ³ /1日当たり 損益勘定職員数 (人)	16	17	16	11

橋本市水道事業の人件費は別表(4)のとおり平成30年度は、184,817,888円で平成29年度は189,891,929円となり比較すると5,074,041円と減少している。また、上記の表より類似団体と比べ、単位有収水量当たり職員数は上回っているが、その他は下回っている。このことから、単位職員当たりの業務の効率性、経済性が低いことがわかる。

イ 職員1人1日当たりの平均給与・平均年齢・勤続年数

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
全職員	平均基本給 (円/月)	347,325	355,636	351,127	△ 4,509
	平均手当 (円/月)	155,881	162,913	176,234	13,321
	平均年齢 (歳)	46.3	47.9	47.2	△ 0.70
	平均勤続年数 (年)	21.8	23.2	22.6	△ 0.60

*全職員は、正職員のみの数値

水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係をみると次のとおりである。

区分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体平均 (29年度)
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,960	6,126	6,161	—
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	42,421	40,724	42,037	68,520
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.1	15.0	14.7	11.1

*損益勘定職員は、正職員・嘱託職員・臨時職員数を常勤換算した人数

平均給与、労働生産性とも前年度より高くなっている。営業収益に占める職員給与費を表す労働分配率が下がったことは、改善につながっている。これは、損益勘定職員数を31名から30名に1名減にした要因が大きい。

③ 支払利息について

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体平均 (29年度)
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	3.71	3.17	2.86	8.69
支払利息対給水収益比 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.64	4.27	3.94	10.13

給水収益に対する支払利息の割合を見ると、平成28年度4.64%、平成29年度4.27%、平成30年度3.94%となっている。新規借入がないことが要因である。また、いずれも類似団体と比較して下回っており、概ね良好に推移している。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである

比率名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年比
流動比率 (%)	1246.22	1214.79	911.28	△ 303.51
自己資本構成比率 (%)	91.59	92.25	92.37	0.12
固定資産対長期資本比率 (%)	87.57	89.07	88.55	△ 0.52

別紙 (6) 経営分析表参照 P19

短期流動性を示す流動比率は911.28%と前年度より303.51ポイント減少も健全である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率も0.12ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は88.55%と前年度より0.52ポイント減少したが健全性を確保している。

(3) 建設改良工事について

平成30年度の建設改良費の執行額は、108,277千円（前年度対比79.5%）で前年度より27,901千円減少である。また、予算額に対する執行は、91.2%となって、不用額は、10,492千円である。

拡張費の執行額は、414,347千円（前年度対比43.3%）で前年度より542,392千円減少である。また、予算額に対する執行は、57.5%となって、翌年度繰越額は278,259千円であり、不用額は27,525千円である。

主な執行した工事内容は、第5次事業紀の川右岸送水管（柏原・神野々工区）布設工事など15件である。

(4) 有収率について

平成30年度の有収率は、83.45%で類似団体平均を0.96ポイント上回っている。ただし、設備・管路ともに老朽化は進行しており早急に計画的な更新に取り組む必要がある。今後は有収率のさらなる向上に向けて、漏水対策等の取り組みが重要である。

(5) 財源確保について

(単位：千円)

項目\年度		平成25年度 (旧会計制度)	平成26年度 (新会計制度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業利益(△は損失)	①	55,687	△ 111,664	△ 134,082	△ 104,155	△ 295,523	△ 313,585
営業外利益(△は損失)	②	△ 63,664	359,630	355,262	354,445	446,716	380,809
うち長期前受金戻入			423,296	408,772	405,841	490,897	425,458
特別収支(△は損失)	③	16,109	△ 11,816	20,810	△ 27,484	△ 1,167	7,117
当年度純利益(△は損失)	①+②+③	8,132	236,150	241,990	222,806	150,026	74,341
※長期前受金戻入を除いた当年度純利益(△は損失)			△ 187,146	△ 166,782	△ 183,035	△ 340,871	△ 351,117

水道事業は当年度純利益を計上しているが、長期前受金戻入の収益化により増加している利益である。この利益は、会計基準の見直しによる企業会計上、現金収入を伴わない非資金性の利益で、設備更新などの事業の財源として活用することはできない。設備更新を図るうえには、財源確保が必要である。

水道料金に関する指標		平成25年度 (旧会計制度)	平成26年度 (新会計制度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水原価(税抜き)(A)	円/m ³		154.92	156.71	151.54	165.27	178.69
給水原価(税抜き)(B)	円/m ³	199.65	216.23	216.02	210.88	237.32	241.87
供給単価(税抜き)	円/m ³	179.82	175.93	175.56	175.84	176.12	176.62

※給水原価(A)

= {(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入} / 年間有収水量

※給水原価(B)

= {(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)} / 年間有収水量

※供給単価

= 給水収益 / 年間有収水量

(A)の給水原価は新会計制度の算定式による価額で、(B)の給水原価は上記説明にある企業会計上の価額である。会計的には(A)の給水原価となるが、実質的には(B)の給水原価となる。

3 むすび

営業収益は、給水人口、有収水量の減少により前年度比1,311千円減の1,261,121千円確保も、営業費用において、昨年8月、9月の台風による取水施設の復旧委託料、修繕費が39,176千円要し、減価償却費でも平成29年取得した細川中継ポンプ場ほか機械電気設備更新工事の償却が始まったことで、前年度比42,578千円増加、1,574,706千円計上、この結果、営業利益は赤字の313,585千円(前年度比106.1%)となった。

しかし、営業外収益において会計基準の見直しによる長期前受金戻入425,458千円が計上され74,341千円(前年度比49.6%)の当年度純利益計上となった。

この長期前受金戻入については11ページ(5)財源確保に記載してある通り「この利益は、会計基準の見直しによる企業会計上、現金収入を伴わない非資金性の利益で、設備更新などの事業の財源として活用することはできない。設備更新を図るうえには、財源確保が必要である」を考慮する必要がある。

今後の課題

- ①浄水場の管理委託を現在の休日、夜間の外部委託からフル外部委託に変更により人員の合理化、効率化を検討すること等で経費の削減効果を期待する。
- ②設備更新を図るうえには、安定した財源確保、キャッシュフロー確保が必要であることを重ねて注記する。

橋本市水道事業会計

別表

事業概要推移表

別表(1) 水道

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口 (人)	64,150	63,486	62,788
給水戸数 (戸)	26,551	26,681	26,768
給水区域内人口 (人)	63,944	63,287	62,597
給水人口 (人)	63,067	62,524	61,830
普及率 (対行政区域内人口) (%)	98.3	98.5	98.5
普及率 (対給水区域内人口) (%)	98.6	98.8	98.8
配水能力 (m ³ /日)	58,900	58,900	58,900
年間総配水量 (m ³)	8,052,560	8,189,365	8,069,752
年間有収水量 (m ³)	6,839,993	6,813,999	6,734,410
1日最大配水量 (m ³)	25,916	25,028	24,931
1日平均配水量 (m ³)	22,062	22,437	22,109
施設利用率 (%)	37.5	38.1	37.5
負荷率 (%)	85.1	89.6	88.7
最大稼働率 (%)	44.0	42.5	42.3
有収率 (%)	84.9	83.2	83.5
正職員数 (人)	21	22	21
損益勘定職員数 (人)	30	31	30
資本勘定職員数 (人)	0	0	0
給水原価 1 m ³ 当り (円)	151.5	165.3	178.7
供給単価 1 m ³ 当り (円)	175.8	176.1	176.6

比較資本の収支計算書

別表(2) 水道

(単位:円・%)

科目	28年度		29年度		30年度		
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	対前年度差引額
資本の収入	133,835,505	100.3	146,709,320	109.6	176,789,405	120.5	30,080,085
国庫支出金	0	-	16,989,000	100.0	40,118,000	236.1	23,129,000
負担金	55,967,000	202.8	0	△ 100.0	0	-	0
繰入金	4,121,712	73.5	3,573,922	86.7	7,680,755	214.9	4,106,833
出資金	2,950,000	6.2	51,047,706	1,730.4	50,100,797	98.1	△ 946,909
補償金	70,563,360	135.3	75,098,692	106.4	47,084,000	62.7	△ 28,014,692
受託金	0	-	0	-	0	-	0
固定資産売却代金	233,433	54.3	0	△ 100.0	0	-	0
返還金	0	-	0	-	31,805,853	100.0	31,805,853
資本の支出	664,595,159	90.9	1,267,058,588	190.7	701,125,892	55.3	△ 565,932,696
建設改良費	265,283,749	304.6	136,177,980	51.3	108,277,171	79.5	△ 27,900,809
拡張費	230,088,562	48.1	956,739,600	415.8	414,347,400	43.3	△ 542,392,200
企業債償還金	169,222,848	102.5	174,141,008	102.9	178,501,321	102.5	4,360,313
予備費	0	-	0	-	0	-	0
差引収支	△ 530,759,654	88.8	△ 1,120,349,268	211.1	△ 524,336,487	46.8	596,012,781

比較損益計算書

別表(3) 水道

(単位:円・%)

科目	28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
営業収益	1,272,619,539	100.0	1,262,432,825	100.0	1,261,120,915	100.0	99.9	△ 1,311,910
給水収益	1,202,712,536	94.5	1,200,068,562	95.1	1,189,426,763	94.3	99.1	△ 10,641,799
分担金	42,512,090	3.3	31,256,516	2.5	38,952,817	3.1	124.6	7,696,301
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
他会計負担金	7,174,639	0.6	12,537,666	1.0	13,992,880	1.1	111.6	1,455,214
その他営業収益	20,220,274	1.6	18,570,081	1.5	18,748,455	1.5	101.0	178,374
営業費用	1,376,774,699	108.2	1,557,955,832	123.4	1,574,705,959	124.9	101.1	16,750,127
原水及び浄水費	193,540,498	15.2	222,838,619	17.7	259,592,907	20.6	116.5	36,754,288
配水及び給水費	184,168,542	14.5	185,918,338	14.7	183,780,339	14.6	98.9	△ 2,137,999
総係費	164,970,882	13.0	201,479,855	16.0	178,983,920	14.2	88.8	△ 22,495,935
減価償却費	832,220,078	65.4	854,283,892	67.7	896,861,566	71.1	105.0	42,577,674
資産減耗費	1,435,629	0.1	93,118,458	7.4	55,092,887	4.4	59.2	△ 38,025,571
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
その他営業費用	439,070	0.0	316,670	0.0	394,340	0.0	124.5	77,670
営業利益(損失)	△ 104,155,160	△ 8.2	△ 295,523,007	△ 23.4	△ 313,585,044	△ 24.9	106.1	△ 18,062,037
営業外収益	420,498,975	33.0	506,151,236	40.1	435,321,381	34.5	86.0	△ 70,829,855
受取利息	4,181,354	0.3	2,567,826	0.2	3,200,067	0.3	124.6	632,241
他会計繰入金	1,827,000	0.1	6,560,973	0.5	1,448,883	0.1	22.1	△ 5,112,090
他会計負担金	3,138,865	0.2	3,138,699	0.2	3,039,782	0.2	96.8	△ 98,917
補助金	1,088,000	0.1	0	0.0	0	0.0	-	0
長期前受金戻入	405,840,620	31.9	490,896,810	38.9	425,458,479	33.7	86.7	△ 65,438,331
雑収益	4,423,136	0.3	2,986,928	0.2	2,174,170	0.2	72.8	△ 812,758
営業外費用	66,054,255	5.2	59,435,115	4.7	54,512,629	4.3	91.7	△ 4,922,486
支払利息	55,749,569	4.4	51,245,942	4.1	46,885,629	3.7	91.5	△ 4,360,313
雑支出	10,304,686	0.8	8,189,173	0.6	7,627,000	0.6	93.1	△ 562,173
経常利益(損失)	250,289,560	19.7	151,193,114	12.0	67,223,708	5.3	44.5	△ 83,969,406
特別利益	33,781,734	2.7	38,000	0.0	14,521,666	1.2	38,214.9	14,483,666
特別損失	61,265,267	4.8	1,205,489	0.1	7,404,270	0.6	614.2	6,198,781
事業収益	1,726,900,248	135.7	1,768,622,061	140.1	1,710,963,962	135.7	96.7	△ 57,658,099
事業費用	1,504,094,221	118.2	1,618,596,436	128.2	1,636,622,858	129.8	101.1	18,026,422
当年度純利益(純損失)	222,806,027	17.5	150,025,625	11.9	74,341,104	5.9	49.6	△ 75,684,521

性質別費用比較表

別表(4) 水道

(単位:円・%)

科目	28年度		29年度		30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
人件費	178,810,848	11.89	189,891,929	11.73	184,817,888	11.29	97.33	△ 5,074,041
動力費	130,183,989	8.66	123,622,712	7.64	121,910,428	7.45	98.61	△ 1,712,284
薬品費	11,428,995	0.76	11,590,879	0.72	14,496,922	0.89	125.07	2,906,043
修繕費	46,199,835	3.07	47,726,707	2.95	52,846,102	3.23	110.73	5,119,395
材料費	5,886,935	0.39	7,153,570	0.44	6,703,181	0.41	93.70	△ 450,389
委託費	104,326,240	6.94	149,840,746	9.26	160,069,485	9.78	106.83	10,228,739
負担金	49,036,157	3.26	51,341,689	3.17	56,063,230	3.43	109.20	4,721,541
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	813,390	0.05	100.00	813,390
減価償却費	832,220,078	55.33	854,283,892	52.78	896,861,566	54.80	104.98	42,577,674
資産減耗費	1,435,629	0.10	93,118,458	5.75	55,092,887	3.37	59.16	△ 38,025,571
支払利息	55,749,569	3.71	51,245,942	3.17	46,885,629	2.86	91.49	△ 4,360,313
うち企業債利息	55,271,748	3.67	51,245,942	3.17	46,885,629	2.86	91.49	△ 4,360,313
うちリース利息	477,821	0.03	0	0.00	0	0.00	-	0
雑支出	10,304,686	0.69	8,189,173	0.51	7,627,000	0.47	93.14	△ 562,173
その他	17,245,993	1.15	29,385,250	1.82	25,030,880	1.53	85.18	△ 4,354,370
特別損失	61,265,267	4.07	1,205,489	0.07	7,404,270	0.45	614.21	6,198,781
合計	1,504,094,221	100	1,618,596,436	100	1,636,622,858	100	101.11	18,026,422

比較貸借対照表

別表(5) 水道

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		28年度		29年度		30年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産 の 部	固定資産	25,710,226,470	86.6	26,151,050,676	88.2	25,669,752,253	87.3	98.2	△ 481,298,423
	有形固定資産	19,371,434,687	65.3	20,003,286,131	67.5	19,735,490,280	67.1	98.7	△ 267,795,851
	土地	1,720,631,828	5.8	1,720,773,885	5.8	1,720,661,706	5.9	100.0	△ 112,179
	建物	1,467,576,417	4.9	1,412,595,291	4.8	1,353,995,399	4.6	95.9	△ 58,599,892
	構築物	14,392,804,452	48.5	14,398,172,401	48.6	14,732,902,856	50.1	102.3	334,730,455
	機械及び装置	1,312,680,984	4.4	1,915,071,029	6.5	1,814,326,392	6.2	94.7	△ 100,744,637
	車両及び運搬具	8,182,213	0.0	6,841,963	0.0	5,092,963	0.0	74.4	△ 1,749,000
	工具器具及び備品	49,274,658	0.2	36,638,427	0.1	25,265,964	0.1	69.0	△ 11,372,463
	建設仮勘定	420,284,135	1.4	513,193,135	1.7	83,245,000	0.3	16.2	△ 429,948,135
	リース資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	無形固定資産	6,337,700,783	21.4	6,146,673,545	20.7	5,933,170,973	20.2	96.5	△ 213,502,572
	ダム使用权	6,337,700,783	21.4	6,146,673,545	20.7	5,933,170,973	20.2	96.5	△ 213,502,572
	投資	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	出資金	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	1,091,000	0.0	100.0	0
	流動資産	3,965,976,096	13.4	3,497,154,442	11.8	3,729,243,510	12.7	106.6	232,089,068
	現金預金	3,096,647,253	10.4	2,697,822,586	9.1	2,956,305,594	10.1	109.6	258,483,008
	未収金	152,741,127	0.5	198,984,726	0.7	158,588,330	0.5	79.7	△ 40,396,396
貯蔵品	28,683,967	0.1	28,303,494	0.1	29,145,583	0.1	103.0	842,089	
前払金	187,750,000	0.6	71,880,000	0.2	85,066,000	0.3	118.3	13,186,000	
未経過保険料	153,749	0.0	163,636	0.0	138,003	0.0	84.3	△ 25,633	
他会計貸付金	500,000,000	1.7	500,000,000	1.7	500,000,000	1.7	100.0	0	
資産合計	29,676,202,566	100.0	29,648,205,118	100.0	29,398,995,763	100.0	99.2	△ 249,209,355	

		貸 方							
科 目		28年度		29年度		30年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
負債の部	固定負債	2,176,575,361	7.3	2,009,453,182	6.8	1,833,496,441	6.2	91.2	△ 175,956,741
	企業債	2,176,575,361	7.3	2,009,453,182	6.8	1,833,496,441	6.2	91.2	△ 175,956,741
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	流動負債	318,239,293	1.1	287,880,661	1.0	409,233,466	1.4	142.2	121,352,805
	未払金	81,996,126	0.3	47,762,571	0.2	168,540,253	0.6	352.9	120,777,682
	企業債	173,450,013	0.6	178,501,321	0.6	175,956,741	0.6	98.6	△ 2,544,580
	賞与引当金	13,557,245	0.0	12,526,540	0.0	14,345,312	0.0	114.5	1,818,772
	その他流動負債	49,235,909	0.2	49,090,229	0.2	50,391,160	0.2	102.7	1,300,931
	未払費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
	繰延収益	11,252,391,063	37.9	11,204,705,018	37.8	10,885,657,698	37.0	97.2	△ 319,047,320
長期前受金	21,588,120,205	72.7	21,801,167,323	73.5	21,892,739,808	74.5	100.4	91,572,485	
長期前受金収益化累計額	△ 10,335,729,142	△ 34.8	△ 10,596,462,305	△ 35.7	△ 11,007,082,110	△ 37.4	103.9	△ 410,619,805	
負債額合計		13,747,205,717	46.3	13,502,038,861	45.5	13,128,387,605	44.7	97.2	△ 373,651,256
資本の部	資本金	11,691,384,679	39.4	11,758,410,471	39.7	12,438,980,419	42.3	105.8	680,569,948
	剰余金	4,237,612,170	14.3	4,387,755,786	14.8	3,831,627,739	13.0	87.3	△ 556,128,047
	資本剰余金	369,393,542	1.2	369,511,533	1.2	369,511,533	1.3	100.0	0
	工事負担金	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	156,089,738	0.5	100.0	0
	国・県補助金	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	8,065,179	0.0	100.0	0
	開発寄附金	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	1,004,486	0.0	100.0	0
	受贈財産評価額	188,575,207	0.6	188,693,198	0.6	188,693,198	0.6	100.0	0
	その他の資本剰余金	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	15,658,932	0.1	100.0	0
	利益剰余金	3,868,218,628	13.0	4,018,244,253	13.6	3,462,116,206	11.8	86.2	△ 556,128,047
	減債積立金	16,690,000	0.1	16,690,000	0.1	16,690,000	0.1	100.0	0
	建設改良積立金	12,000,000	0.0	12,000,000	0.0	12,000,000	0.0	100.0	0
当年度未処理利益剰余金	3,839,528,628	12.9	3,989,554,253	13.5	3,433,426,206	11.7	86.1	△ 556,128,047	
資本合計		15,928,996,849	53.7	16,146,166,257	54.5	16,270,608,158	55.3	0.0	124,441,901
負債・資本合計		29,676,202,566	100.0	29,648,205,118	100.0	29,398,995,763	100.0	99.2	△ 249,209,355

経営分析表

別表 (6) 水道

(単位:%・回)

分 析 項 目	算 式	平成 30年度	平成 29年度	対 前年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	87.32	88.20	△ 0.88
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	12.68	11.80	0.88
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.24	6.78	△ 0.54
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.39	0.97	0.42
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	92.37	92.25	0.12
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	14.53	13.37	1.16
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	911.28	1,214.79	△ 303.51
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	722.40	937.13	△ 214.73
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	19.90	20.38	△ 0.48
	10 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.55	89.07	△ 0.52
回 転 率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.05	0.05	△ 0.00
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.05	0.05	△ 0.00
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.35	0.34	0.01
	14 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.73	0.62	0.11
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.93	7.03	△ 0.10
	16 減価償却率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	3.62	3.45	0.17
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.54	109.27	△ 4.73
	18 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.13	109.35	△ 5.22
	19 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	80.09	81.03	△ 0.94
	20 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.66	15.04	△ 0.38
	21 人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	10.80	10.74	0.06
	22 減価償却費対 営業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	71.12	67.67	3.45
	23 支払利息対 営業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.72	4.06	△ 0.34
	24 材料費対営業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.53	0.57	△ 0.04
評 定 營 業 資 本 を	25 経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.07	△ 1.01	△ 0.06
	26 経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04	0.00
	27 営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 24.87	△ 23.41	△ 1.46

説 明	
1 固定資産構成比率	固定資産構成比率+ 流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。 水道事業は設備型産業であることから、固定資産構成比率が大になる傾向。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。	
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。	
9 企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。	
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途で、100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。※平成26年度から	
11 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。	
12 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
13 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。	
14 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。	
15 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。	
16 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、この比率は低くなるものと考えられる。	
17 収益と費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
18 毎年ある収益（営業収益+営業外収益）と費用（営業費用+営業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。	
19 受託工事分を除いた営業収益と営業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。	
20 人件費の営業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
21 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。	
22 減価償却の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
23 支払利息の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
24 材料費の営業収益に占める割合で、小であれば良好である。	
25 経営資本と営業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。	
26 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。	
27 営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。	

橋本市病院事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度橋本市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月3日から令和元年7月18日まで

3 審査の方法

決算審査(対象期間は平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の諸規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数が正確であるかどうかについて、会計帳簿・証拠書類との照合等の審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

審査の概要については、以下のとおりである。

(1) 予算の執行状況について(税込)

① 収益的収入及び支出(予算第3条)

平成30年度の病院事業における収益的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

収益的収入				収益的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
医業 収益	6,957,359,000	7,020,505,696	63,146,696	医業 費用	7,655,149,000	7,498,131,967	0	157,017,033
医業外 収益	752,048,000	751,275,692	△ 772,308	医業外 費用	273,666,000	265,991,796	0	7,674,204
特別 利益	33,176,000	33,501,745	325,745	特別 損失	24,632,000	21,942,994	0	2,689,006
				予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
計	7,742,583,000	7,805,283,133	62,700,133	計	7,954,447,000	7,786,066,757	0	168,380,243

収入の決算額は、予算額に対し62,700千円の増収となっており、収入率は100.8%である。支出の決算額は、予算額に対し168,380千円の不用額が生じており、執行率は97.9%である。

② 資本的収入及び支出(予算第4条)

平成30年度の病院事業における資本的収入及び支出状況は、次のとおりである。

(単位:円)

資本的収入				資本的支出				
科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
他会計 負担金	277,865,000	277,865,000	0	建設 改良費	147,334,000	140,352,893	0	6,981,107
企業債	125,500,000	125,500,000	0	投資	16,308,000	12,390,120	0	3,917,880
投資	2,550,000	2,251,000	△ 299,000	企業債 償還金	558,530,000	558,529,348	0	652
固定資産 売却代金	864,000	864,000	0					
補助金	3,015,000	3,015,000	0					
計	409,794,000	409,495,000	△ 299,000	計	722,172,000	711,272,361	0	10,899,639

収入の決算額は、予算額に対し299千円の減収となっており、収入率は99.9%である。

支出の決算額は、予算額に対し10,900千円の不用額が生じており、執行率は98.5%である。

資本的収支状況は、資本的収入の決算額409,495千円に対して資本的支出の決算額は711,272千円で、差引不足額は301,777千円である。

この不足額は、当年度損益勘定留保資金301,777千円で補てんしている。

③ その他の予算

その他の予算についての執行状況は次のとおりであり、いずれも適正に処理されている。

◎ 起債の限度額(予算5条関係)

限度額 125,500,000 円

決算額 125,500,000 円

◎ 一時借入金の限度額(予算6条関係)

限度額 2,000,000,000 円

決算額 500,000,000 円

◎ 議会の議決を経なければ流用できない経費(予算8条関係)

職員給与費 限度額 4,038,872,000 円

決算額 3,972,140,776 円

交際費 限度額 3,000,000 円

決算額 1,357,338 円

◎ たな卸資産の購入限度額(予算10条関係)

限度額	843,397,000 円
決算額	772,913,927 円

(2) 貸借対照表について

① 資産について

平成30年度の資産合計は、前年度より340,044千円(3.4%)減少している。

固定資産は、手術用顕微鏡一式、腹腔・胸腔鏡ハイビジョンシステム一式等の増があったものの減価償却による減が大きく前年度より489,882千円(6.1%)減少している。

投資勘定は、看護師奨学金で10,020千円増加も長期前払消費税が前年度比33,179千円減少し、全体として24,161千円(9.8%)減少している。

流動資産は、現金及び預金、未収金、貯蔵品で増加し、全体として149,838千円(7.6%)増加している。

② 負債・資本について

負債について

固定負債は、企業債の減が大きく前年度比362,330千円(4.4%)減少している。

流動負債は、固定負債から区分された企業債の増が大きく前年度比39,209千円(2.3%)増加している。

繰延収益は、今年度から医療機器以外の建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金を長期前受金に整理する収益化方法に変更したため、長期前受金は280,158千円増加したものの長期前受金収益化により313,419千円減となり、前年度比33,261千円(26.0%)減少している。

資本について

資本金総額は2,802,468千円で異動はない。

剰余金総額は、△2,823,977千円で、当年度純利益相当額16,337千円が前年度より増加している。

* 別表(6) 比較貸借対照表 P38~P39参照

(3) キャッシュ・フロー計算書について

単位：円

項目	30年度	29年度	増減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額(C) (A)-(B)	率(%) (C) / (B)
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	16,337,263	11,697,589	4,639,674	40
減価償却費	588,208,138	649,261,373	△ 61,053,235	△ 9
長期前払消費税償却額	33,179,033	33,179,033	0	0
減損損失	0	0	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 800,747	△ 181,900	△ 618,847	340
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,310,271	2,360,671	△ 50,400	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112,644,924	167,755,258	△ 55,110,334	△ 33
長期前受金戻入額(△)	△ 281,095,845	△ 36,405,969	△ 244,689,876	672
受取利息及び受取配当金(△)	△ 9,765	△ 9,919	154	△ 2
支払利息	150,971,347	158,389,569	△ 7,418,222	△ 5
固定資産除却損	140,481	2,686,000	△ 2,545,519	△ 95
固定資産売却損	11,031,634	1,600,000	9,431,634	589
固定資産売却益(△)	0	0	0	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 65,354,391	△ 16,165,123	△ 49,189,268	304
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,962,071	△ 167,668,377	156,706,306	△ 93
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,612,447	17,711,159	△ 22,323,606	△ 126
資本費繰入収益	△ 69,783,000	△ 388,596,000	318,813,000	△ 82
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0	-
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,488,417	△ 12,122,436	13,610,853	△ 112
その他の増減	△ 31,924,365	2,178,543	△ 34,102,908	△ 1,565
小計	451,768,877	425,669,471	26,099,406	6
利息及び配当金の受取額	9,765	9,919	△ 154	△ 2
利息の支払額(△)	△ 150,971,347	△ 158,389,569	7,418,222	△ 5
業務活動によるキャッシュ・フロー 小計	300,807,295	267,289,821	33,517,474	13
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出(△)	△ 124,558,945	△ 135,858,500	11,299,555	△ 8
有形固定資産の売却による収入	800,000	50,000	750,000	1,500
無形固定資産の取得による支出(△)	0	0	0	-
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	3,015,000	0	3,015,000	-
敷金の回収による収入	151,000	273,272	△ 122,272	△ 45
敷金の支払による支出(△)	△ 150,000	0	△ 150,000	-
看護師奨学金の回収による収入	1,320,000	0	1,320,000	-
看護師奨学金の支払による支出(△)	△ 11,340,120	△ 6,780,000	△ 4,560,120	67
専門認定看護師就学資金の回収による収入	780,000	0	780,000	-
専門認定看護師修学資金の支払による支出(△)	△ 900,000	△ 831,300	△ 68,700	8
一般会計および他の特別会計からの繰入金による収入	277,865,000	388,596,000	△ 110,731,000	△ 28
資本費繰入収益	69,783,000	0	69,783,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー 小計	216,764,935	245,449,472	△ 28,684,537	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	125,500,000	116,500,000	9,000,000	8
建設改良企業債の償還による支出(△)	△ 553,660,441	△ 638,218,114	84,557,673	△ 13
長期借入金の返済による支出(△)	△ 4,868,907	△ 4,844,683	△ 24,224	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出(△)	△ 5,472,779	△ 5,287,412	△ 185,367	4
他会計からの出資による収入	0	0	0	-
一時借入による収入	500,000,000	500,000,000	0	0
一時借入の返済による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 小計	△ 438,502,127	△ 531,850,209	93,348,082	△ 18
資金増減額 合計	79,070,103	△ 19,110,916	98,181,019	△ 514
資金期首残高	914,972,115	934,083,031	△ 19,110,916	△ 2
資金期末残高	994,042,218	914,972,115	79,070,103	9

財政状態について

業務活動キャッシュ・フロー

年間の業務活動で301百万円のキャッシュを生み出した。

投資活動キャッシュ・フロー

事業を維持するため、125百万円の固定資産の取得等資金を費やしたが、一般会計等の繰入金348百万円の効果で217百万円の余剰となった。

財務キャッシュ・フロー

新たに企業債の発行126百万円で資金調達したものの、企業債の償還に554百万円資金を要したため、439百万円のマイナスとなった。

結果、79百万円の資金増加となった。

(4) その他の事項について

① 繰入金について

病院事業改善のため、一般会計・国民健康保険特別会計から繰り入れた平成25年度以降の状況を示す表は、次のとおりである。

平成30年度は、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金の負担金を資本勘定に繰り入れたため、資本勘定における負担金は277,865千円となった。

また、損益勘定における繰入金額は、前年度比324,104千円減となっているが、その中でも特に減額となった項目は、医業外収益では、資本費繰入収益の318,813千円の減、医業収益では、小児救急医療に要する経費の876千円の減である。

一般・国保特別会計からの繰入状況(平成25年度以降)

(単位:千円)

年度	区分	損益勘定	資本勘定		合計
		負担金・補助金	出資金	負担金・補助金	
30		482,824	0	277,865	760,689
29		806,928	0	0	806,928
28		789,023	0	0	789,023
27		803,162	0	0	803,162
26		796,648	2,500	0	799,148
25		522,463	0	210,259	732,722

② 未収金について

平成30年度末の病院事業の未収金の内容は次のとおりである。

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区 分	30年度		29年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	増減率	
							件数	金額
医業未収金	18,875	1,095,791,940	18,845	1,044,899,713	30	50,892,227	0.2	4.9
入院未収金	542	37,683,412	503	30,371,190	39	7,312,222	7.8	24.1
現年度	357	28,711,439	331	21,664,670	26	7,046,769	7.9	32.5
過年度	185	8,971,973	172	8,706,520	13	265,453	7.6	3.0
外来未収金	1,498	7,795,574	1,188	5,999,361	310	1,796,213	26.1	29.9
現年度	987	4,279,117	761	3,221,263	226	1,057,854	29.7	32.8
過年度	511	3,516,457	427	2,778,098	84	738,359	19.7	26.6
室料差額等未収金	325	8,825,576	291	7,948,690	34	876,886	11.7	11.0
現年度	238	7,104,350	211	6,256,490	27	847,860	12.8	13.6
過年度	87	1,721,226	80	1,692,200	7	29,026	8.8	1.7
集団検診等未収金	25	8,431,246	25	7,528,039	0	903,207	0.0	12.0
診療報酬請求未収金	16,474	1,017,422,675	16,829	977,051,955	△ 355	40,370,720	△ 2.1	4.1
その他医業未収金	11	15,633,457	9	16,000,478	2	△ 367,021	22.2	△ 2.3
医業外未収金	121	4,317,231	116	3,840,067	5	477,164	4.3	12.4
現年度	22	4,180,283	19	3,721,149	3	459,134	12.3	12.3
過年度	99	136,948	97	118,918	2	18,030	15.2	15.2
その他未収金	4	13,985,000	0	0	4	13,985,000	-	-
計	19,000	1,114,094,171	18,961	1,048,739,780	39	65,354,391	4.5	17.3

医業未収金については、前年度末未収金1,044,900千円に比べて50,892千円の増となっているが、これは主に診療報酬請求未収金が、40,371千円増加したことによるものである。なお、貸倒引当金として1,474,886円を計上している。

また、今年度は不納欠損処理はしていない。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

橋本市病院事業の平成28年度から平成30年度までの経営成績の推移は、別表(4)のとおりである。

平成30年度の収益の状況についてみると、事業収益7,780,613千円(前年度比168,362千円増)に対し事業費用は7,764,276千円(前年度比163,722千円増)となっており、当年度純利益は16,337千円(前年度比139.7%)となり、前年度より4,640千円増となった。

医業収益の内訳をみると、前年度に比較して入院収益は4,886,803千円(前年度比149,546千円増)、外来収益は1,782,960千円(前年度比45,634千円増)、その他医業収益が232,529千円(前年度比590千円増)と全体に増加している。

医業費用は、給与費3,969,878千円(前年度比132,136千円増)、材料費1,491,093千円(前年度比128,271千円増)があったが、経費1,269,849千円(前年度比46,296千円減)、減価償却費588,208千円(前年度比61,053千円減)があったため、医業利益は前年度比44,746千円増となった。

一方、医業外収支は、建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金への繰入金について、前年度までは、医業外収益に、資本費繰入収益として収益処理していたものを、一旦、長期前受金に整理し、当年度減価償却見合い分を長期前受金戻入益として収益化する方法に変更にしたため、前年度比58,192千円減となっている。

また、特別収支は、賠償保険の収益増、過年度損益修正損の減少により18,085千円の増となった。

橋本市市民病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経営資本医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 4.70	△ 3.87	△ 3.52
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.64	0.70	0.74
医業収益医業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 7.36	△ 5.55	△ 4.76

*経営資本とは、資産合計から建設仮勘定、投資等の経営外資本を除いた額である。
別表(7) 経営分析表参照 P40

病院事業の経済性を総合的に表示する経営資本医業利益率は、平成30年度においては、前年度の△3.87%から△3.52%と0.35ポイント僅かに改善している。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解することができ、これにより、平成30年度の経営資本回転率は、0.74と前年度から0.04ポイント改善し、医業収益医業利益率も前年度の△5.55%から△4.76%と0.79ポイント改善している。

収益分析

(単位：%)

区分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体 平均値
総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.1	100.2	100.2	101.3
経営収支 比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.2	100.2	100.1	101.5
医業収支 比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.1	94.7	95.5	94.9

*類似団体平均値についてはH29年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(7) 経営分析表参照 P40

総収支比率は前年度と変化なし、経常収支比率は0.1ポイント悪化、類似団体平均値よりそれぞれ1.1ポイント、1.4ポイント下回っている。また、医業収支比率は0.8ポイント改善され、類似団体平均値より0.6ポイント上回っている。

① 病院の利用状況について

ア 利用患者数の状況

(単位：人・%)

区分		平成28年度	平成29年度		平成30年度		類似団体 平均値
		人数	人数	前年比	人数	前年比	
年延べ患者数	入院	91,892	93,267	101.5	94,849	101.7	88,622
	外来	149,042	145,869	97.9	142,856	97.9	147,303
	計	240,934	239,136	99.3	237,705	99.4	235,925
1日平均患者数	入院	251.8	255.5	101.5	259.9	101.7	242.8
	外来	613.3	597.8	97.5	585.5	97.9	603.7

*類似団体平均値についてはH29年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6. 300床以上400床未満黒字病院参考別表(1) 事業概要推移表参照 P33

平成30年度の入院患者の状況は、前年度より1,582人(前年度比101.7%)増加し94,849人に、外来患者数は前年度より3,013人(前年度比97.9%)減少し142,856人となった。

入院患者数については、1日平均入院患者数255人の確保を目指していたが、259.9人と目標達成し、類似団体平均値を上回っている。この要因として、入退院支援室の新設による院内地図の更新等、患者サービスを向上させたことがあげられる。また、クレーム数は、前年度に比べ39件減少している。

一方、外来患者数は、類似団体平均値を下回り減少しているが、地域医療機関との機能分担、連携強化に努め、紹介率、逆紹介率は、27.8%、46.0%と前年度より3.0ポイント、2.4ポイント向上、また、クリニカルパス適用率は、31.8%と目標の30%を達成している。

イ 病床利用率の状況 (単位：%)

区分	平成28年度	平成29年度	増減	平成30年度	増減	類似団体
病床利用率	83.9	85.2	1.3	86.6	1.4	86.1

*類似団体平均値についてはH29年度地方公営企業年鑑 経営規模別一般病院300床以上400床未満参考別表(1)事業概要推移表参照 P33

平成30年度の病床利用率は86.6%と前年度より1.4ポイント高くなっている。

ウ 患者1人1日当たり診療収入の状況 (単位：円・%・日)

区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度			
	金額	金額	前年比	金額	前年比	前年増減額	年間患者数
入院	49,793	50,792	102.0	51,522	101.4	730	94,849
外来	11,247	11,910	105.9	12,481	104.8	571	142,856

*別表(1)事業概要推移表参照 P33

平成30年度の患者1人1日当たり入院診療収入は51,522円と前年度比101.4%と730円の増、外来診療収入は、12,481円と前年度比104.8%と571円の増となっている。

エ 利益増減分析の状況

病院全体の入院収益と外来収益を患者1人1日当たりの診療収入の要素で利益増減分析をすると次のようになる

(単位：千円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
入院収益	患者数要素	56,116	69,840	81,508
	単価要素	△68,027	91,865	68,038
	小計	△11,911	161,704	149,546
外来収益	患者数要素	△32,381	△37,791	△37,605
	単価要素	37,391	98,818	83,238
	小計	5,011	61,027	45,634
入院・外来計		△6,900	222,731	195,180

*別表(3)利益増減分析表参照 P35

平成30年度の入院収益は4,886,803千円で、前年度より149,546千円(前年度比103.2%)増加している。これを分析すると、入院患者数増による81,508千円の増、1人1日当たりの単価の増による68,038千円の増となる。また、外来収益は1,782,960千円で、前年度より45,634千円(前年度比102.6%)増加している。これは、外来患者数減による37,605千円の減があったものの、1人1日当たりの単価の増による83,238千円の増による増加と分析される。

② 人件費と労働生産性について

ア 職員1人1日当たり患者数・診察収入

(単位：人・円)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度	
医師数		49	48	51	3	
看護師数		180	182	183	1	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	5.1	5.3	5.1	△ 0.2
		外来	12.5	12.5	11.5	△ 1.0
	看護部門	入院	1.4	1.4	1.4	0.0
		外来	3.4	3.3	3.2	△ 0.1
職員1人1日 当たり診療収入	医師	396,615	418,729	405,798	△ 12,931	
	看護部門	107,967	110,434	113,091	2,657	

*別表(1) 事業概要推移表参照 P33

平成30年度は、医師3名、看護師1名の増加があった。

職員1人1日当たりの患者数は、医師では、入院患者数で0.2人減少の5.1人、外来患者数で1.0人減少の11.5人となっている。看護部門では、入院患者数1.4人と増減がなかったが、外来患者数で0.1人減少の3.2人となっている。

また、職員1人1日当たり診療収入は、医師では12,931円減少の405,798円、看護部門では2,657円増加の113,091円となっている。

イ 職員1人1日当たりの平均給与・平均年齢・経験年数

(単位：円・年)

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体 平均値
全 職 員	平均基本給(円/月)	356,042	345,473	349,835	327,803
	平均手当(円/月)	293,871	283,639	285,602	255,845
	平均年齢	38.96	38.92	39.38	40
	平均経験年数	15.17	15.24	15.71	15

*全職員は正職員のみの数値

類似団体平均値についてはH29年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6.300床以上400床未満病院参考

平均基本給(地域手当、扶養手当を含む)、平均手当(児童手当を除く)ともに類似団体平均値を上回っている。

病院事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率との関係をみると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体 平均値
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,652	8,383	8,700	8,476
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	15,958	15,938	16,318	15,421
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	54.2	52.6	53.3	55.0

*損益勘定職員は、正職員・嘱託職員・臨時職員(パートを除く)数

職員給与費に退職給与費、報酬は含まない

類似団体平均値についてはH29年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6.300床以上400床未満病院参考

平成30年度は、平均給与、労働生産性ともに類似団体平均値を上回っている。また、労働分配率は類似団体平均値より1.7ポイント低くなっている。

③ 材料費について

高額医薬品の使用及び、入院患者数の増加等に伴い、薬品費で61,191千円の増、診療材料費では、カテーテル検査の増加等に伴い71,407千円の増となり、材料費で128,271千円の増加となった。

④ 経費について

修繕費49,012千円の減、委託料18,365千円の減等により、経費は46,296千円の減となった。

(2) 財政状態について

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(単位：%)

比率名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体 平均値
流動比率	100.3	114.5	120.4	203.6
自己資本構成比率	1.1	0.9	0.8	33.4
固定資産対長期資本比率	99.9	97.0	95.4	90.6
不良債務比率	△ 9.9	△ 11.9	△ 13.8	△ 28.9

*類似団体平均値についてはH29年度地方公営企業年鑑 第2編第3章6.300床以上400床未満黒字病院参考別表(7)経営分析表参照 P40

平成30年度は、短期流動性を示す流動比率は120.4%と5.9ポイント改善されたが、自己資本構成比率は0.8%と0.1ポイント悪化した。流動比率、自己資本構成比率とも類似団体平均値を大きく下回っている。

また、固定資産対長期資本比率は95.4%と前年度より1.6ポイント改善している。

不良債権比率は△11.9から△13.8へ1.9ポイント改善されているが、類似団体に比べマイナス幅は小さい。

(3) 建設改良費について

工事では、冷温水発生機12,960千円、空調コントローラー7,884千円を、備品では、手術用顕微鏡一式25,380千円、腹腔・胸腔鏡ハイビジョンシステム18,792千円を支出している。

3 むすび

改革プランの実行により、事業収益は7,780,613千円(前年度比168,362千円増)、当年度純利益は16,337千円を計上、2期連続の黒字計上となったのは一般会計等の負担金、補助金収入があるとはいえ、評価できるものである。

また、利益増減分析表に記載のとおり、入院収益は患者数要素、単価要素とも増加し、前年度比149,546千円拡大、外来収益は患者数要素が減少したものの単価要素が増加したことで45,634千円拡大している。これは自治体中核病院として目指すべき方向性ではなかろうか。

さらに、設備投資を124,559千円に抑制したことでキャッシュフローを79,070千円増加させたことは、併せて評価できるものである。

今後の課題

- ①重大な医療事故の絶無により、市民の信頼回復を図ること。
 - ②医師の診療科偏在(乳腺呼吸器外科、腎臓内科、心臓血管外科常勤医師の不在)の解消。
 - ③橋本市訪問看護ステーションの病院事業への統合。
 - ④給与制度の見直しにより人件費抑制策の検討。
 - ⑤医療収益の時効管理の徹底。
- 等の克服が肝要である。

橋本市病院事業会計

別表

事業概要推移表

別表(1)病院

区 分			平成28年度	平成29年度		平成30年度		
			人数・金額等	人数・金額等	増減	人数・金額等	増減	
総人口	人		64,150	63,486	△ 664	62,788	△ 698	
病床数	床		300	300	0	300	0	
年間診療日数	入院	日	365	365	0	365	0	
	外来	日	243	244	1	244	0	
年間患者数	入院	人	91,892	93,267	1,375	94,849	1,582	
	外来	人	149,042	145,869	△ 3,173	142,856	△ 3,013	
年延べ患者数	人		240,934	239,136	△ 1,798	237,705	△ 1,431	
1日平均患者数	入院	人	251.8	255.5	3.7	259.9	4.4	
	外来	人	613.3	597.8	△ 15.5	585.5	△ 12.3	
病床利用率	%		83.9	85.2	1.3	86.6	1.4	
患者1人1日 当たり 診療収入	入院	円	49,793	50,792	999	51,522	730	
	外来	円	11,247	11,910	663	12,481	571	
職員1人1日当たり 患者数	医師	入院	人	5.1	5.3	0.2	5.1	△ 0.2
		外来	人	12.5	12.5	0.0	11.5	△ 1.0
	看護部門	入院	人	1.4	1.4	0.0	1.4	0.0
		外来	人	3.4	3.3	△ 0.1	3.2	△ 0.1
職員1人1日当たり 診療収入	医師	円	396,615	418,729	22,114	405,798	△ 12,930	
	看護部門	円	107,967	110,434	2,467	113,091	2,657	
病床100床あたり職員数	人		106.7	109.7	3.0	110.7	1.0	
総正職員数	人		320	329	9	332	3	
医師	人		49	48	△ 1	51	3	
看護師	人		180	182	2	183	1	
医療技術員	人		76	80	4	77	△ 3	
事務員	人		15	19	4	21	2	
損益勘定職員数	人		413	427	14	429	2	

比較資本的収支計算書

別表(2)病院

(単位:円・%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比	対前年度差引額
資 本 的 収 入	259,900,000	94.08	116,827,272	44.95	409,495,000	350.51	292,667,728
他 会 計 負 担 金	0	-	0	-	277,865,000	-	277,865,000
企 業 債	259,900,000	96.33	116,500,000	44.82	125,500,000	107.73	9,000,000
投 資	0	0.00	273,272	-	2,251,000	823.72	1,977,728
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	54,000	-	864,000	1,600.00	810,000
補 助 金	0	0.00	0	-	3,015,000	-	3,015,000
資 本 的 支 出	966,828,202	102.91	802,948,322	83.05	711,272,361	88.58	△ 91,675,961
建 設 改 良 費	366,736,403	117.98	152,274,225	41.52	140,352,893	92.17	△ 11,921,332
投 資 及 び 出 資 金	8,172,760	104.85	7,611,300	93.13	12,390,120	162.79	4,778,820
企 業 債 償 還 金	591,919,039	95.34	643,062,797	108.64	558,529,348	86.85	△ 84,533,449
差引収支	△ 706,928,202	106.59	△ 686,121,050	97.06	△ 301,777,361	43.98	384,343,689

* 資本的収入額が資本的支出額に不足する額301,777,0361円は、当年度損益勘定留保金301,777,361円で補てんした。

利益増減分析表

別表(3)病院

区分	平成29年度決算			平成30年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b	c (=a×b)	d	e	f(=d×e)	g (= (d-a) × e)	h (= (e-b) × a)	i (= (g+h)=(f-c))
入院	93,267	50,792	4,737,257,225	94,849	51,522	4,886,803,041	81,507,685	68,038,131	149,545,816
外来	145,869	11,910	1,737,326,302	142,856	12,481	1,782,959,988	△ 37,604,710	83,238,396	45,633,686
計	239,136	62,703	6,474,583,527	237,705	64,003	6,669,763,029	43,902,975	151,276,527	195,179,502

区分	平成28年度決算			平成29年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b	c (=a×b)	d	e	f(=d×e)	g (= (d-a) × e)	h (= (e-b) × a)	i (= (g+h)=(f-c))
入院	91,892	49,793	4,575,553,074	93,267	50,792	4,737,257,225	69,839,586	91,864,565	161,704,151
外来	149,042	11,247	1,676,299,089	145,869	11,910	1,737,326,302	△ 37,791,007	98,818,220	61,027,213
計	240,934	61,040	6,251,852,163	239,136	62,703	6,474,583,527	32,048,579	190,682,785	222,731,364

区分	平成27年度決算			平成28年度決算			差引増減		
	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者数	患者1人1日 当たり単価	金額	患者の数による増減	単価による増減	合計金額
	a	b	c (=a×b)	a	b	c (=a×b)	g (= (d-a) × e)	h (= (e-b) × a)	i (= (g+h)=(f-c))
入院	90,765	50,542	4,587,464,051	91,892	49,793	4,575,553,074	56,116,401	△ 68,027,378	△ 11,910,977
外来	151,921	11,001	1,671,288,180	149,042	11,247	1,676,299,089	△ 32,380,571	37,391,480	5,010,909
計	242,686	61,543	6,258,752,231	240,934	61,040	6,251,852,163	23,735,830	△ 30,635,898	△ 6,900,068

比較損益計算書

別表(4)病院

(単位:円・%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
医業収益	6,590,837,718	100.0	6,805,643,179	100.0	7,000,592,209	100.0	102.9	194,949,030
入院収益	4,575,553,074	69.4	4,737,257,225	69.6	4,886,803,041	69.8	103.2	149,545,816
外来収益	1,676,299,089	25.4	1,737,326,302	25.5	1,782,959,988	25.5	102.6	45,633,686
その他医業収益	229,118,731	3.5	231,939,534	3.4	232,529,116	3.3	100.3	589,582
他会計負担金	94,083,000	1.4	82,655,000	1.2	82,329,000	1.2	99.6	△ 326,000
他会計補助金	10,009,824	0.2	10,329,118	0.2	10,054,064	0.1	97.3	△ 275,054
国・(県)補助金	5,774,000	0.1	6,136,000	0.1	5,917,000	0.1	96.4	△ 219,000
医業費用	7,075,736,765	107.4	7,183,635,011	105.6	7,333,837,604	104.8	102.1	150,202,593
給与費	3,780,797,690	57.4	3,837,742,197	56.4	3,969,878,052	56.7	103.4	132,135,855
材料費	1,301,672,878	19.7	1,362,822,136	20.0	1,491,092,726	21.3	109.4	128,270,590
経費	1,357,291,411	20.6	1,316,144,835	19.3	1,269,848,920	18.1	96.5	△ 46,295,915
減価償却費	618,467,510	9.4	649,261,373	9.5	588,208,138	8.4	90.6	△ 61,053,235
資産減耗費	0	0.0	10,525	0.0	148,269	0.0	1,408.7	137,744
研究研修費	17,507,276	0.3	17,653,945	0.3	14,661,499	0.2	83.0	△ 2,992,446
医業利益	△ 484,899,047	△ 7.4	△ 377,991,832	△ 5.6	△ 333,245,395	△ 4.8	88.2	44,746,437
医業外収益	776,164,193	11.8	805,703,750	11.8	746,519,325	10.7	92.7	△ 59,184,425
受取利息	22,294	0.0	9,919	0.0	9,765	0.0	98.4	△ 154
国・(県)補助金	3,134,000	0.0	4,115,000	0.1	5,722,000	0.1	139.1	1,607,000
その他医業外収益	50,929,214	0.8	51,279,862	0.8	69,290,715	1.0	135.1	18,010,853
他会計負担金	174,243,000	2.6	202,445,000	3.0	188,160,000	2.7	92.9	△ 14,285,000
他会計補助金	148,902,000	2.3	122,852,000	1.8	132,458,000	1.9	107.8	9,606,000
長期前受金戻入	37,205,685	0.6	36,405,969	0.5	281,095,845	4.0	772.1	244,689,876
資本費繰入収益	361,728,000	5.5	388,596,000	5.7	69,783,000	1.0	18.0	△ 318,813,000
医業外費用	425,875,853	6.5	409,503,309	6.0	408,510,679	5.8	99.8	△ 992,630
支払利息等	166,179,718	2.5	158,389,569	2.3	150,971,347	2.2	95.3	△ 7,418,222
雑損失	226,226,134	3.4	217,712,483	3.2	223,804,741	3.2	102.8	6,092,258
研修指導費	111,112	0.0	222,224	0.0	555,558	0.0	250.0	333,334
長期前払消費税償却	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	33,179,033	0.5	100.0	0
諸会費	179,856	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
医業外収支	350,288,340	5.3	396,200,441	5.8	338,008,646	4.8	85.3	△ 58,191,795
経常利益	△ 134,610,707	△ 2.0	18,208,609	0.3	4,763,251	0.1	26.2	△ 13,445,358
特別利益	57,000	0.0	904,845	0.0	33,501,745	0.5	3,702.5	32,596,900
特別損失	4,972,206	0.1	7,415,865	0.1	21,927,733	0.3	295.7	14,511,868
特別収支	△ 4,915,206	△ 0.1	△ 6,511,020	△ 0.1	11,574,012	0.2	△ 177.8	18,085,032
収益計	7,367,058,911	111.8	7,612,251,774	111.9	7,780,613,279	111.1	-	168,361,505
費用計	7,506,584,824	113.9	7,600,554,185	111.7	7,764,276,016	110.9	-	163,721,831
当年度純利益	△ 139,525,913	△ 2.1	11,697,589	0.2	16,337,263	0.2	139.7	4,639,674

性質別費用比較表

別表(5)病院

(単位:円・%)

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	対前年比	対前年度差引額
給与費	3,780,797,690	50.37	3,837,742,197	50.49	3,969,878,052	51.13	103.44	132,135,855
うち給料+手当+法定福利費+賞与引当金繰入額+賃金	3,573,115,755	47.60	3,579,545,761	47.10	3,732,221,361	48.07	104.27	152,675,600
材料費	1,301,672,878	17.34	1,362,822,136	17.93	1,491,092,726	19.20	109.41	128,270,590
薬品費	589,106,016	7.85	649,848,802	8.55	711,040,251	9.16	109.42	61,191,449
診療材料費	691,850,976	9.22	688,226,585	9.05	759,634,041	9.78	110.38	71,407,456
医療消耗備品	20,715,886	0.28	24,746,749	0.33	20,418,434	0.26	82.51	△ 4,328,315
経費	1,357,291,411	18.08	1,316,144,835	17.32	1,269,848,920	16.36	96.48	△ 46,295,915
減価償却費	618,467,510	8.24	649,261,373	8.54	588,208,138	7.58	90.60	△ 61,053,235
資産減耗費	0	0.00	10,525	0.00	148,269	0.00	1408.73	137,744
研究研修費	17,507,276	0.23	17,653,945	0.23	14,661,499	0.19	83.05	△ 2,992,446
支払利息等	166,179,718	2.21	158,389,569	2.08	150,971,347	1.94	95.32	△ 7,418,222
うち企業債利息	164,788,809	2.20	157,129,146	2.07	149,200,890	1.92	94.95	△ 7,928,256
雑損失	226,226,134	3.01	217,712,483	2.86	223,804,741	2.88	102.80	6,092,258
研修指導費	111,112	0.00	222,224	0.00	555,558	0.01	250.00	333,334
長期前払消費税償却	33,179,033	0.44	33,179,033	0.44	33,179,033	0.43	100.00	0
諸会費	179,856	0.00	0	0.00	0	0.00	-	0
特別損失	4,972,206	0.07	7,415,865	0.10	21,927,733	0.28	295.69	14,511,868
合 計	7,506,584,824	100.00	7,600,554,185	100.00	7,764,276,016	100.00	102.15	163,721,831

比較貸借対照表

別表(6)病院

(単位:円・%)

科 目		借 方							
		28年度		29年度		30年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額
資産の部	固定資産	8,589,611,710	81.1	8,039,958,620	80.3	7,550,076,639	78.0	93.9	△ 489,881,981
	有形固定資産	8,315,957,016	78.5	7,794,401,659	77.8	7,328,680,351	75.7	94.0	△ 465,721,308
	土地	699,033,176	6.6	699,033,176	7.0	699,033,176	7.2	100.0	0
	建物	5,538,161,515	52.3	5,357,159,707	53.5	5,176,157,899	53.5	96.6	△ 181,001,808
	建物附属設備	1,051,834,168	9.9	846,306,083	8.4	675,422,017	7.0	79.8	△ 170,884,066
	構築物	14,330,060	0.1	14,231,060	0.1	14,132,060	0.1	99.3	△ 99,000
	器械及び備品	982,755,240	9.3	857,416,655	8.6	736,986,358	7.6	86.0	△ 120,430,297
	車両	3,777,388	0.0	2,801,997	0.0	3,162,751	0.0	112.9	360,754
	リース資産	22,439,528	0.2	13,827,040	0.1	20,160,149	0.2	145.8	6,333,109
	その他有形固定資産	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	3,625,941	0.0	100.0	0
	投資	273,654,694	2.6	245,556,961	2.5	221,396,288	2.3	90.2	△ 24,160,673
	敷金	6,310,500	0.1	5,230,500	0.1	5,029,500	0.1	96.2	△ 201,000
	出資金	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0	100.0	0
	長期前払消費税	245,502,914	2.3	212,323,881	2.1	179,144,848	1.9	84.4	△ 33,179,033
	看護師奨学金	15,130,000	0.1	21,310,000	0.2	31,330,120	0.3	147.0	10,020,120
	専門認定看護師修学資金	4,504,280	0.0	4,485,580	0.0	3,684,820	0.0	82.1	△ 800,760
	流動資産	1,997,625,345	18.9	1,977,150,293	19.7	2,126,987,981	22.0	107.6	149,837,688
	現金及び預金	934,083,031	8.8	914,972,115	9.1	994,042,218	10.3	108.6	79,070,103
	未収金	1,032,574,657	9.8	1,048,739,780	10.5	1,114,094,171	11.5	106.2	65,354,391
	貸倒引当金	△ 2,457,533	△ 0.0	△ 2,275,633	△ 0.0	△ 1,474,886	△ 0.0	64.8	800,747
貯蔵品	33,425,190	0.3	15,714,031	0.2	20,326,478	0.2	129.4	4,612,447	
前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
未経過保険料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0	
資産合計	10,587,237,055	100.0	10,017,108,913	100.0	9,677,064,620	100.0	96.6	△ 340,044,293	

貸 方									
科 目	28年度		29年度		30年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度差引額	
負債の部	固定負債	8,480,979,388	80.1	8,199,457,090	81.9	7,837,127,103	81.0	95.6	△ 362,329,987
	国・(県)貸付金	24,589,200	0.2	19,720,293	0.2	14,827,042	0.2	75.2	△ 4,893,251
	企業債	8,334,465,458	78.7	7,897,305,017	78.8	7,424,184,055	76.7	94.0	△ 473,120,962
	リース債務	15,059,398	0.1	7,811,190	0.1	10,850,492	0.1	138.9	3,039,302
	引当金	106,865,332	1.0	274,620,590	2.7	387,265,514	4.0	141.0	112,644,924
	流動負債	1,991,285,004	18.8	1,727,387,540	17.2	1,766,596,941	18.3	102.3	39,209,401
	国・(県)貸付金	4,844,683	0.0	4,868,907	0.0	4,893,251	0.1	100.5	24,344
	一時借入金	500,000,000	4.7	500,000,000	5.0	500,000,000	5.2	100.0	0
	企業債	638,218,114	6.0	553,660,441	5.5	598,620,962	6.2	108.1	44,960,521
	リース債務	5,941,107	0.1	4,007,234	0.0	5,395,153	0.1	134.6	1,387,919
	引当金	174,395,493	1.6	176,756,164	1.8	179,066,435	1.9	101.3	2,310,271
	未払金	561,757,400	5.3	394,089,023	3.9	383,126,952	4.0	97.2	△ 10,962,071
	未払費用	74,218,521	0.7	63,506,251	0.6	65,276,844	0.7	102.8	1,770,593
	その他流動負債	31,909,686	0.3	30,499,520	0.3	30,217,344	0.3	99.1	△ 282,176
	繰延収益	164,517,281	1.6	128,111,312	1.3	94,850,342	1.0	74.0	△ 33,260,970
長期前受金	340,683,803	3.2	340,683,803	3.4	620,842,181	6.4	182.2	280,158,378	
長期前受金収益化累計額	△ 176,166,522	△ 1.7	△ 212,572,491	△ 2.1	△ 525,991,839	△ 5.4	247.4	△ 313,419,348	
負債額合計	10,636,781,673	100.5	10,054,955,942	100.4	9,698,574,386	100.2	96.5	△ 356,381,556	
資本の部	資本金	2,802,467,550	26.5	2,802,467,550	28.0	2,802,467,550	29.0	100.0	0
	剰余金	△ 2,852,012,168	△ 26.9	△ 2,840,314,579	△ 28.4	△ 2,823,977,316	△ 29.2	99.4	16,337,263
	資本剰余金	637,033,176	6.0	637,033,176	6.4	637,033,176	6.6	100.0	0
	受贈財産評価額	637,033,176	6.0	637,033,176	6.4	637,033,176	6.6	100.0	0
	利益剰余金	△ 3,489,045,344	△ 33.0	△ 3,477,347,755	△ 34.7	△ 3,461,010,492	△ 35.8	99.5	16,337,263
	減債積立金	500,000	0.0	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	0
当年度未処理利益剰余金	△ 3,489,545,344	△ 33.0	△ 3,477,847,755	△ 34.7	△ 3,461,510,492	△ 35.8	99.5	16,337,263	
資本合計	△ 49,544,618	△ 0.5	△ 37,847,029	△ 0.4	△ 21,509,766	△ 0.2	56.8	16,337,263	
負債・資本合計	10,587,237,055	100.0	10,017,108,913	100.0	9,677,064,620	100.0	96.6	△ 340,044,293	

経営分析表

別表(7)病院

(単位:%・回)

分 析 項 目	算 式	平成 30年度	平成 29年度	対 前年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.0	80.3	△ 2.3
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	22.0	19.7	2.3
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	81.0	81.9	△ 0.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.3	17.2	1.1
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	0.8	0.9	△ 0.1
	6 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	28.2	24.6	3.6
	7 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	120.4	114.5	5.9
	8 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	56.3	53.0	3.3
	9 企業債償還額対 減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}} \times 100$	95.0	99.0	△ 4.0
	10 固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.4	97.0	△ 1.6
	11 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - \text{建設改良の財源に充てる為の企業債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 13.8	△ 11.9	△ 1.9
回 転 率	12 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	2.5	2.4	0.1
	13 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.9	0.8	0.1
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.4	3.4	△ 0.0
	15 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当年度消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	42.6	28.5	14.1
	16 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.5	6.5	0.0
	17 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	8.1	8.4	△ 0.3
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	18 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2	100.2	△ 0.0
	19 経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.1	100.2	△ 0.1
	20 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	95.5	94.7	0.8
	21 人 件 費 対 医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	56.7	56.4	0.3
	22 人 件 費 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	51.0	50.4	0.6
	23 減 価 償 却 費 対 医業収益比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	8.4	9.5	△ 1.1
	24 支 払 利 息 対 医業収益比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	2.2	2.3	△ 0.1
	25 材 料 費 対 医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	21.3	20.0	1.3
評 定 資 本 率 を	26 経 営 資 本 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 3.5	△ 3.9	0.4
	27 経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.7	0.7	0.0
	28 医 業 収 益 医 業 利 益 率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 4.8	△ 5.6	0.8

説 明

1 固定資産構成比率	}	固定資産構成比率+流動資産構成比率=100となる。 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。 流動資産の構成比率が大であれば、流動性は良好で経営の安定性は高い。
2 流動資産構成比率		
3 固定負債構成比率	}	固定負債構成比率+流動負債構成比率+自己資本構成比率=100となる。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は高い。
4 流動負債構成比率		
5 自己資本構成比率		
6 流動資産と固定資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。		
7 1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない短期負債と比較するもので、理想比率は、200%以上である。		
8 現金預金と、短期負債と比較するもので、20%以上が理想。		
9 借入、企業債の償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に納まっているか、いわゆる償還能力を判断する指標。		
10 固定長期適合率と呼ばれるもので、100%以内が目途。100%を超えた場合は固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。		
11 不良債務とは流動資産を上回る流動負債のこと、病院事業では平成22年度からマイナスになっている。高いと企業経営が悪化している。		
12 自己資本の働きを判断、大きいほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本が少なければこの数値は高くなるので、自己資本構成比率、総資本回転率も併せて分析するのが適当である。		
13 設備資本に投下された資本、いわゆる設備利用の適否を判断、大きい程資本が効率的に使われていることになる。低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。		
14 流動資産の利用度合い。過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。		
15 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、貯蔵品管理の巧拙を判断できる。大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく済むので、大であるほど良好である。		
16 未収金に固定する金額の適否を判断、大であるほど良好である。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。		
17 減価償却政策を見るもので、固定資産に投下された資本の回収状況を判断、新規投資がなければ、この比率は低下傾向となるが、設備投資が安定して行われると、極端な変動はない。		
18 収益と費用の関連を示すもので、100%以上が望ましい。		
19 毎年ある収益（医業収益+医業外収益）と費用（医業費用+医業外費用）の関連を示すもので、大であれば良好である。		
20 医業収益と医業費用の関連を示すもので、大であれば良好である。		
21 人件費の医業収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
22 人件費の総収益に占める割合をみるもので、小であれば良好である。		
23 減価償却の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
24 支払利息の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
25 材料費の医業収益に占める割合で、小であれば良好である。		
26 経営資本と医業利益の比率であり、収益性を示すもので、大であれば良好である。		
27 経営活動に使用している資産から効率よく売り上げているかを示すもので、大であれば良好である。		
28 医業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、大であれば良好である。		